

令和 2 年 6 月 18 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H03883

研究課題名(和文) 社会変動に伴うコモンズのルール変化についての大規模比較研究：紛争過程に着目して

研究課題名(英文) Large-scale comparative study about the institutional change of Commons accompanied with the social change

研究代表者

林 雅秀 (HAYASHI, Masahide)

山形大学・農学部・准教授

研究者番号：30353816

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,000,000円

研究成果の概要(和文)：入会林野に関する大量の歴史的資料を用いて、社会経済環境の変化と入会林野における制度変化の相互連関について、実証的研究および理論的研究を実施した。このうち明治期の岩手県における入会林野を対象とした研究では、単独集団と複数集団における集合行為成立の違いを検討した結果、資源の利用方法などについてのルールの制定は単独集団よりも複数集団において行われやすい一方、植林の実施は複数集団よりも単独集団において行われやすいことなどが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の近世から近代にかけての入会林野に関する資料は、世界的にみても大量に残されているため、近代化過程における社会環境の変化と自生的な制度変化との相互連関を大量のデータによって検証することが可能である。本研究では、一部地域のデータを用いて、その検証ための方法を開発することができた。本研究は集合行為成立に関する理論的研究に貢献するほか、社会環境が変化する中での自然資源管理のための望ましい制度変化のあり方を示す意味で実践的な貢献ができる。

研究成果の概要(英文)：Using a large quantity of historical documents about the forest commons, we carried out an empirical study and a theoretical study about the mutual linkage of the change of the social economic environment and the institutional change. As one of empirical studies in Iwate of the Meiji period, we examined the difference of collective action between an independent group and plural groups. The result shows that the establishment of the rule about the usage of resources is easy to be carried out in plural groups more more than an independent group.

研究分野：林業社会学

キーワード：コモンズ 近代 数量的研究

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年のコモンズに関する実証研究の動向として、個別のフィールドワークで得られたデータを大量に蓄積したサーベイ型研究 (Agrawal and Benson (2011) ほか、主に北米で進められている) と、集合行為成立に関する歴史記録を利用して各国比較を行う歴史・比較研究 (De Moor (2009) ほか、主に欧州で進められている) という 2 つの方向がある。ただし、サーベイ型研究は 1 時点の調査データを利用するため、集合行為のあり方の変化や因果のメカニズムが正確には分からないという難点がある。また、歴史・比較研究は、多くの場合は個別事例の資料収集に基づいた少数事例の比較であるため、結果の普遍性や応用可能性の面で限界がある。

本研究では、日本の林野コモンズを対象とした歴史資料を用いた大規模比較研究を行うことで、両アプローチの限界を克服できると考えた。また、本研究課題の分担者である早坂啓造を代表とする科研費課題 (2011~2015 年度) において、本研究に関連する岩手県内の林野コモンズ資料のアーカイブ化を行ってきた。これらの状況をふまえて、入会林野に関する大規模アーカイブを利用して、コモンズの歴史的变化に関する計量的研究を遂行できると考えた。

2. 研究の目的

本応募課題の実証研究では、サーベイ型研究と歴史・比較研究の 2 つのアプローチを融合させ、数百件以上の林野コモンズに関する多時点の歴史資料に基づく大規模比較研究を実施し、両アプローチの欠点を補う。日本には、世界的にみても大量の林野コモンズに関する資料が残されているため、こうした研究が可能である。さらに、数理モデルによる研究と実証研究との整合性を検証し、集合行為の変化に関して、普遍性のある因果メカニズムの解明を目指すこととした。

入会林野の近代化過程におけるルール・秩序の形成に関して、本研究が対象とする時期は主に明治後期から昭和前期までの日本が急速に産業化・近代化を遂げた時期である。本研究はこの時期に、近代化・産業化に対応するために旧来のルールや秩序に変更が加えられ、新たなルールや秩序が形成されたことに注目する。具体的には、まず資源の用途としては自給的・農業の利用から林業的・近代的な利用へと変化しつつあった。また、木材の価値の上昇や、購入肥料の山村社会への浸透など、市場環境が変化したことで、林野コモンズの管理・利用集団である集落の内部および外部との関係における社会構造が変化した。同時に近代化・産業化の推進を目的とした政策も実施され、さらなる社会構造の変化が促された。このような変化に対応して、林野コモンズの利用に関するルールや制度も、自給的・農業の利用のための制度から林業的利用を目的とした新たなルールや制度へと変更が行われた。

こうした制度変化の枠組みを想定して、具体的には (1) 数量的研究による制度変化の要因の解明、(2) 数量的研究の基礎となる事例研究による詳細な制度変化の解明、(3) 数理モデル研究による因果メカニズムの精緻化を行なうこととした。

3. 研究の方法

(1) 岩手県および秋田県を主な対象として、量的実証研究とそのためのデータ収集を行なった。この 2 県のうち岩手県のデータの一部については、本研究課題に先行して実施していた科研費課題において撮影による資料収集が行なわれていたため、それを利用してデータ入力ならびにコーディング作業を行ない、分析用データセットを作成した。これを利用して歴史的な集合行為の成立についての数量分析を行なった。

秋田県については、本研究課題開始後に秋田県公文書館等において資料を写真撮影する方式で資料収集を進めた。これまでに 1966 年の入会林野近代化法を根拠として作成された「入会林野整備計画」および「旧慣使用林野整備計画」の大半と、明治初期に作成された「山林原野其他原由取調書」の一部について収集を行なった。このうち、入会林野整備計画等についてはデータ入力を行ない、これまでに全体のおよそ 3 分の 2 のデータを入力した。また、秋田県のデータは岩手県のデータに比べて文章で説明されている項目とその件数が多いため、新たなコーディング方法を検討する必要があったため、検討を行なった。

また、地域を限定した量的研究に加えて、全国の入会林野に関する量的研究として昭和 49 年全国入会林野慣行調査データの分析も行なった。さらに、2018 年度および 2019 年度の 2 か年間は農林業センサスの全国慣行共有データの分析も行なった。この分析は、この期間に新たに研究分担者として本研究課題を担った高村学人 (立命館大学政策科学部) が主に遂行した。

(2) 質的実証研究は、量的実証研究の対象である岩手県および秋田県のほか、これまでの研究課題で資料収集を行っていた福島県会津地方も対象として実施した。

(3) モデル研究では、ゲーム理論モデルの基礎となる意思決定モデルを開発し、ゲーム理論モデルの開発についての課題を検討した。

4. 研究成果

(1) 数量的実証研究の成果：

岩手県のデータを用いた数量的研究では、明治 44 年の入会林野約 130 件のデータを用いた分析から、一村入会と複数村入会における集合行為成立の違いを検討した。その結果、資源の利用方法などについてのルールの制定は一村入会よりも複数村入会において行われやすい一方、人工造林の実施は複数村入会よりも一村入会において行われやすいことなどが明らかとなった。その一方で、資源の利用圧とルール制定との間に関連は認められなかった。また、この岩手県の

資料分析に関連して文献調査を進めたところ、明治期の岩手県は全国的にみても公有林における人工造林が積極的に進められたという特徴があることなどが分かった。なお、この研究で得られた成果は投稿論文として準備中である。

秋田県の入会林野整備計画書等については、件数で9割以上に相当する計216冊の撮影による収集を行なった。写真枚数は7万枚以上に及んだ。しかし、これまでにデータ入力のできたのは全体の3分の2ほどにとどまった。秋田県は全国でも入会林野整備が最も多く実施された県でもあることから、資料が膨大であるため、撮影ならびにデータ入力に想定していたよりも多大な時間を要した。また、秋田県のデータは岩手県のデータに比べて文章で説明されている項目が多いため、新たなコーディング方法を検討し、コーディングマニュアルを開発した。本課題の期間終了後も、追加のデータ入力とマニュアルに基づくコーディング行ない、またデータセット作成とその分析を行なう予定である。

昭和49年全国入会林野慣行調査データを用いた分析では、潜在クラス分析によって、1440件の入会林野は、集落直轄型(68.3%)、権利流通型(16.4%)、個人分割型(9.5%)、古典的利用型(5.8%)の4つの管理類型に分類できた。これらの管理類型とマクロ統計指標との関係を検討した結果、権利流通型管理類型は、第一次産業・大三次産業混合型町部において出現しやすいことなどが明らかとなった。

2000年農林業センサスの慣行共有データを用いた分析では、慣行共有の林業事業体における林業活動の分析を通して、権利者が多すぎると全員一致が困難となるために利用があまり行われなくなるというアンチコモンズ論の検証を行なった。その結果、とくに記名共有の事業体で作業が行なわれない傾向が認められるなど、アンチコモンズ論が成り立つものと考えられた。

(2) 質的実証研究の成果

岩手県を対象とした質的研究では、「小繋事件文庫」の資料目録を改訂し報告書『岩手入会アークタイプ「小繋事件文庫」所蔵・受贈文書資料総目録基本台帳』を出版した。

秋田県を対象とした質的研究では、明治11年(1878)「山林原野其他原由取調書」(秋田県公文書館)、明治17年(1884)「木草入会郡村取調帳」(国立公文書館つくば分館)、入会地が記載された秋田藩内の山絵図(秋田県公文書館)の資料を用いて、当時の入会林野と利用の実態について復元を試みた。「山林原野其他原由取調書」には、官民有区分の際に官林に編入されなかった、秋田県内全ての民有の入会地とその由来が掲載されている。また、「木草入会郡村取調帳」には秋田県内の全ての官林内にある入会地とその由来が掲載されている。そこで、とから林野官民有区分後の秋田県内全ての入会地の場所・面積等とその近世からの利用の実態を把握できることが分かった。さらに、の入会地と照合可能なの山絵図を付き合わせて、その入会地の地理的情報や林相等を明らかにした。

福島県会津地方の共有林に関する資料に基づく研究では、入会権のある山林におけるゼンマイ利用とそれを統制するルールとの関係の変化についての分析を進めた。その結果、調査地では経済的に強くゼンマイに依存した時期においては、成員数を抑制するようにルール変更が行なわれるなど、ゼンマイ需要の変化に応じて採取ルールを柔軟に変更していたことなどが明らかとなった。

(3) モデル研究の成果

コモンズ利用をめぐる相互依存状況を想定した分析の基礎となる意思決定モデルを開発し、内的葛藤がある場合の意思決定は集団的意思決定モデルに近いことや、確率的選択は個人の意思決定としての意味合いが強いことがなどが明らかとなった。また、ゲーム理論によるモデル化を検討したものの、利用圧を決める要因や利害対立の要因について情報が不足していたため、モデル化には至らなかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 林雅秀	4. 巻 101
2. 論文標題 岩手県北部地方の農家がウルシ植栽を選択した要因	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本森林学会誌	6. 最初と最後の頁 328-336
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 林雅秀	4. 巻 30
2. 論文標題 共有林における部外者入山制を促す社会関係：福島県会津地方における比較研究から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域社会学会年報	6. 最初と最後の頁 21-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Nobuo Koida	4. 巻 65(1)
2. 論文標題 Anticipated stochastic choice	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Economic Theory	6. 最初と最後の頁 545-574
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 金澤悠介	4. 巻 215
2. 論文標題 国立公園を有する自治体の特徴－統計指標を用いた分析－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国立歴史民俗博物館研究報告	6. 最初と最後の頁 53-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村学人	4. 巻 40
2. 論文標題 所有者不明土地問題と入会権	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 入会林野研究会	6. 最初と最後の頁 5-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村学人	4. 巻 91(11)
2. 論文標題 共通財という新たな所有権論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 13-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村学人	4. 巻 26(4)
2. 論文標題 所有者不明土地問題を問い直す - アンチ・コモンズ論からの問題再定義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 土地総合研究	6. 最初と最後の頁 72-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TAKAMURA, Gakuto	4. 巻 32
2. 論文標題 Le contentieux de l'environnement par le droit coutumier sur les biens communaux	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Les Cahiers du GRIDAUH	6. 最初と最後の頁 81-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金澤悠介	4. 巻 101
2. 論文標題 「階層意識としての不公平感」再考：潜在クラス分析によるアプローチ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会学研究	6. 最初と最後の頁 37-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nobuo Koida	4. 巻 83
2. 論文標題 A multiattribute decision time theory,	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Theory and Decision	6. 最初と最後の頁 407-430
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小井田伸雄	4. 巻 110(4)
2. 論文標題 ナイト流不確実性の数学的構造を用いた新しい意思決定問題の分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 三田学会雑誌	6. 最初と最後の頁 57-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 2件／うち国際学会 6件）

1. 発表者名 林雅秀・田村和也・藤掛一郎
2. 発表標題 家族・保有客体の林業活動の地域性とその近年の変化
3. 学会等名 林業経済学会2019年秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masahide Hayashi
2. 発表標題 Institutions for nonlocals use of grassland commons
3. 学会等名 IASC2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林雅秀
2. 発表標題 岩手県北地方におけるウルシ立木の生産性
3. 学会等名 日本森林学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nobuo Koida
2. 発表標題 Indecisiveness, preference for flexibility, and a unique subjective state space
3. 学会等名 FUR2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Gakuto TAKAMURA
2. 発表標題 Gakuto TAKAMURA
3. 学会等名 ALSA2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Gakuto TAKAMURA
2. 発表標題 New Social Dilemmas of Commons that are faced with Depopulation: Challenges and Institutional Change of Common Property Forests in Japan
3. 学会等名 IASC2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Gakuto TAKAMURA
2. 発表標題 "Le regard sur les tudes de la conscience du droit aux ;tats-Unis et ses ceptions en France par rapport la tradition de la sociologie du droit au Japon
3. 学会等名 Journées detude RT13&Revue Droit et Societe en l'honneur du 100e n° de la revue (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Gakuto TAKAMURA
2. 発表標題 The Theory of Anti-Commons to Explain the Underuse of Common Forest in Japan
3. 学会等名 Global Land Programme 2018 Asia Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林雅秀・金澤悠介
2. 発表標題 入会権調査資料のアーカイブ化とその歴史計量分析
3. 学会等名 日本法社会学会2017年度学術大会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林雅秀
2. 発表標題 過少利用状況にあるコモンズ管理の成功条件
3. 学会等名 地域社会学会第42回大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林雅秀
2. 発表標題 過少利用状況の共有林における部外者入山性
3. 学会等名 森林所有権制度研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Nobuo Koida
2. 発表標題 Incomplete preferences and a unique subjective state space
3. 学会等名 SAET2017
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 金澤悠介
2. 発表標題 震災被災地における社会的孤立の要因とその帰結
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金澤悠介
2. 発表標題 「不公平感の構造変容：2005年と2015年の時点比較」
3. 学会等名 第90回日本社会学会大会（東京大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 脇野博
2. 発表標題 コモンズとしての秋田国有林-国有と共有-
3. 学会等名 秋田近代史研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 脇野博
2. 発表標題 地方創生と藩の復権：近現代の地域と藩領域
3. 学会等名 秋田大学史学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 金澤悠介	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 118-139
3. 書名 格差社会のなかの自己イメージ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小井田 伸雄 (Koida Nobuo) (30363724)	岩手県立大学・総合政策学部・准教授 (21201)	
研究分担者	早坂 啓造 (Hayasaka Keizo) (60003985)	岩手大学・人文社会科学部・名誉教授 (11201)	
研究分担者	金澤 悠介 (Yusuke Kanazawa) (60572196)	立命館大学・産業社会学部・准教授 (34315)	
研究分担者	脇野 博 (Wakino Hiroshi) (80220846)	岩手大学・教育推進機構・教授 (11201)	
研究分担者	高村 学人 (Takamura Gakuto) (80302785)	立命館大学・政策科学部・教授 (34315)	2018年度および2019年度の研究分担者